

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第3四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日 |
| 売上高 | (千円) | 3,078,822 |
| 経常利益 | (千円) | 157,560 |
| 四半期純利益 | (千円) | 103,708 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 103,708 |
| 純資産額 | (千円) | 621,766 |
| 総資産額 | (千円) | 1,222,520 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 5,264.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | (円) | |
| 自己資本比率 | (%) | 50.86 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 96,234 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 3,088 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 71,786 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | (千円) | 771,471 |

| 回次 | | 第11期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 437.34 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成25年3月に株式会社アークコア・リアルエステートを設立し、新たに不動産事業を開始いたしました。

一方、平成25年10月にゲオショップ事業から撤退いたしました。

これは、平成25年10月7日に当社と株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間での訴訟等に関して和解が成立し、同月31日に当社はゲオショップFC全店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡したためです。

この結果、平成25年11月以降当社グループは、当社での中古バイク事業と株式会社アークコア・リアルエステートでの不動産事業の2事業を営んでおります。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な変更があった事業等のリスク

法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

中古バイクの出張査定及び買取りは、平成24年8月改正、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

当社子会社における不動産事業は、不動産業者として宅地建物取引業法に基づく免許を受けて、事業を展開しております。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消滅した事業等のリスク

当社グループは、ゲオショップ事業から撤退したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(9) 著作権法について」、「(10) 訴訟について」、「(11) 経営上の重要な契約に関する解除通知受領について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間で、営業表示の使用差止め等の訴訟並びにフランチャイズ契約解除に関する地位保全の仮処分の決定と本案訴訟の提起等係争中でしたが、平成25年10月7日に和解が成立いたしました。その概要は下記のとおりであります。

- (1) バイク事業は、平成25年11月1日以降「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示は行わない。
- (2) ゲオショップ事業は、平成25年10月31日の営業終了をもってゲオショップ全6店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡する。
- (3) 当社は、株式会社ゲオホールディングスから紛争解決金として金2億円をゲオショップ店舗の譲渡と引き換えに受け取る。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善してきており、それに伴い、失業率が低下するなど雇用情勢も改善し、個人消費も底堅く推移しております。

当社グループは、平成25年10月にゲオショップ事業から撤退いたしました。これは、同月7日に当社と株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間の訴訟等に関して和解が成立したためであり、当社は同月31日にゲオショップFC全店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡したことで紛争解決金2億円を受領しました。平成25年11月以降当社グループは、中古バイク事業及び子会社の株式会社アークコア・リアルエステートでの不動産事業の2事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高3,078百万円、営業利益165百万円、経常利益157百万円、四半期純利益103百万円となりました。

なお、子会社の設立に伴い第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値との対比を記載しておりません。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は8,015台(前年同期比12.1%減)、販売台数は8,553台(前年同期比10.9%減)となり、いずれの台数も決算日を2月末日に変更した平成21年2月期以降では最低の台数となりました。

販売台数は減少したものの、小売店舗においてはハーレーなどの販売価格の高いバイクの販売台数が増加するなどして、一般ユーザー向けの売上高が大きく増加し、販売単価は前年同期比11.8%増、粗利単価は同14.9%増となりました。

なお、平成25年11月からバイク買取ブランドを「ゲオバイク」から「バイクランド」に、バイク販売ブランドを「ゲオバイクダイレクト」から「バイクランド直販センター」に変更しておりますが、変更起因する買取、販売への影響はほとんどないものと判断しております。

以上の結果、売上高2,011百万円、セグメント利益194百万円となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、各種メディアのレンタル及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクルの売上高が前年同月比10%前後の減少となる傾向が続き、売上高、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。また、上記訴訟の和解の結果、ゲオショップ事業から撤退いたしました。

撤退時点での当事業の商品、有形固定資産、のれん、人員削減に係る諸経費等については、紛争解決金2億円との相殺処理を行い、その差額を特別利益として計上しましたので、当事業のセグメント利益には影響しておりません。

以上の結果、売上高1,064百万円、セグメント損失21百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、第2四半期において収益物件の取得としていた案件は、当第3四半期において売買契約の仲介に変更となり、仲介手数料収入を得ました。

以上の結果、売上高3百万円、セグメント損失6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は1,222百万円となりました。

流動資産合計は1,060百万円、総資産の86.7%となっております。主な内訳は現金及び預金801百万円、商品221百万円であります。

固定資産合計は162百万円、総資産の13.3%となっております。主な内訳は投資有価証券108百万円、建物附属設備27百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末において負債は600百万円となりました。

流動負債は380百万円、負債・純資産合計の31.1%となっております。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金122百万円、短期借入金100百万円、未払法人税等42百万円であります。

固定負債は220百万円、負債・純資産合計の18.0%となっております。内訳は長期借入金210百万円、社債10百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末において純資産は621百万円、負債・純資産合計の50.9%となっております。内訳は資本金232百万円、資本剰余金260百万円、利益剰余金128百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は771百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は96百万円となりました。得られた資金としては主に税金等調整前四半期純利益176百万円の計上であり、支出した資金としてはゲオショップ事業からの撤退に伴う同事業の仕入債務の減少額63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3百万円となりました。得られた資金としては主にゲオショップ事業の事業譲渡による収入200百万円であり、支出した資金としては主に投資有価証券の取得による支出108百万円、過年度のゲオショップ事業の事業譲受による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は71百万円となりました。得られた資金としては金融機関からの短期借入れによる収入120百万円、長期借入れによる収入100百万円であり、支出した資金としては短期借入金の返済による支出69百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、社債の償還による支出20百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはゲオショップ事業から撤退しております。これに伴い、同事業の従業員数は10名減少し、臨時従業員数は158名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,800 |
| 計 | 78,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 19,700 | 19,700 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 19,700 | 19,700 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年11月30日 | | 19,700 | | 232,825 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,700 | 19,700 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 19,700 | | |
| 総株主の議決権 | | 19,700 | |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | 就任年月日 |
|-----|----|------|---------------|---|------|--------------|----------------|
| 取締役 | | 三橋 透 | 昭和39年 6月2日 | 昭和62年4月 (株)三和銀行(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年9月 クリーンエナジーファクトリー(株) 取締役 平成19年3月 フィンテックグローバル(株) 投資銀行本部ストラクチャードファイナンス営業第二部長 平成21年4月 同社執行役員投資銀行本部副本部長 平成21年6月 フィンテックアセットマネジメント(株) 取締役 平成21年12月 フィンテックグローバル(株) 取締役執行役員投資銀行本部本部長 平成22年10月 同社取締役(現任) 平成24年4月 フィンテックアセットマネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 三田ばさら(株) 代表取締役社長(現任) 平成24年9月 すし青柳(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任) | (注)2 | | 平成25年 10月4日 |

(注) 1. 取締役三橋透氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 | | 中野 雄介 | 平成25年10月4日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) | |
|-------------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 801,471 |
| 売掛金 | 9,365 |
| 商品 | 221,642 |
| 繰延税金資産 | 10,076 |
| その他 | 17,539 |
| 流動資産合計 | 1,060,096 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物附属設備 | 75,533 |
| 減価償却累計額 | 48,070 |
| 建物附属設備（純額） | 27,463 |
| その他 | 32,978 |
| 減価償却累計額 | 23,329 |
| その他（純額） | 9,648 |
| 有形固定資産合計 | 37,112 |
| 無形固定資産 | 651 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 108,000 |
| 長期貸付金 | 1,000 |
| 差入保証金 | 14,115 |
| その他 | 1,545 |
| 投資その他の資産合計 | 124,660 |
| 固定資産合計 | 162,424 |
| 資産合計 | 1,222,520 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 8,613 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 |
| 短期借入金 | 100,004 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 122,081 |
| 未払金 | 29,950 |
| 未払法人税等 | 42,816 |
| 賞与引当金 | 4,440 |
| その他 | 52,635 |
| 流動負債合計 | 380,540 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 10,000 |
| 長期借入金 | 210,213 |
| 固定負債合計 | 220,213 |
| 負債合計 | 600,753 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年11月30日)

| | |
|---------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 232,825 |
| 資本剰余金 | 260,535 |
| 利益剰余金 | 128,406 |
| 株主資本合計 | 621,766 |
| 純資産合計 | 621,766 |
| 負債純資産合計 | 1,222,520 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,078,822 |
| 売上原価 | 1,811,357 |
| 売上総利益 | 1,267,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,101,545 |
| 営業利益 | 165,919 |
| 営業外収益 | |
| 受取手数料 | 6,171 |
| 雑収入 | 1,829 |
| その他 | 740 |
| 営業外収益合計 | 8,741 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,602 |
| 訴訟関連費用 | 12,500 |
| その他 | 997 |
| 営業外費用合計 | 17,100 |
| 経常利益 | 157,560 |
| 特別利益 | |
| 事業譲渡益 | 18,868 |
| 特別利益合計 | 18,868 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 176,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,429 |
| 法人税等調整額 | 24,290 |
| 法人税等合計 | 72,720 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 103,708 |
| 少数株主利益 | - |
| 四半期純利益 | 103,708 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 103,708 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | - |
| 四半期包括利益 | 103,708 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 103,708 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年3月1日
至平成25年11月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 176,428 |
| 減価償却費 | 8,379 |
| のれん償却額 | 13,967 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 8,835 |
| 支払利息 | 3,602 |
| 社債利息 | 541 |
| 事業譲渡損益（は益） | 18,868 |
| 訴訟関連費用 | 12,500 |
| 創立費償却額 | 281 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 18,171 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 7,064 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 63,223 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 20,607 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 35,920 |
| その他 | 3,873 |
| 小計 | 130,824 |
| 利息の支払額 | 4,100 |
| 法人税等の支払額 | 17,990 |
| 訴訟関連費用の支払額 | 12,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 96,234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,083 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 108,000 |
| 長期貸付けによる支出 | 1,000 |
| 差入保証金の回収による収入 | 10,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | 11,610 |
| 事業譲渡による収入 | 200,000 |
| 事業譲受による支出 | 82,443 |
| 創立費の支払による支出 | 281 |
| その他の支出 | 670 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,088 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 120,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 69,996 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 58,218 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 71,786 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 164,932 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 606,539 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 771,471 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アークコア・リアルエステートを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株式会社アークコア・リアルエステート)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

中古バイク事業及び不動産事業

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方法消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|----------|--|
| 広告宣伝費 | 87,268千円 |
| 給与手当 | 335,509千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,440千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金 | 801,471千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 30,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 771,471千円 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 中古バイク事業 | ゲオショップ事業 | 不動産事業 | |
| 売上高 | 2,011,037 | 1,064,572 | 3,213 | 3,078,822 |
| セグメント利益又は損失() | 194,371 | 21,797 | 6,654 | 165,919 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ゲオショップFC全店舗の譲渡に伴い、「ゲオショップ事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、53,430千円です。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ゲオホールディングス

分離した事業の内容

当社のゲオショップ事業

事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間で訴訟等係属中でありましたが、平成25年10月7日に和解が成立したことにより、10月31日の営業終了をもってゲオショップFC全店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡しました。

事業分離日

平成25年10月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ゲオショップFC全店舗を譲渡したことにより、株式会社ゲオホールディングスから紛争解決金2億円を受領した事業譲渡であります。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

18,868千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 108,288千円

固定資産 65,910千円

資産合計 174,198千円

会計処理

移転したゲオショップ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を特別利益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ゲオショップ事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | 累計期間 |
|------|-------------|
| 売上高 | 1,064,572千円 |
| 営業損失 | 21,797千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|---|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 5,264円37銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 103,708 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 103,708 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,700 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹 印

業務執行社員 公認会計士 山 下 謙 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。